

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	5,305,003	4,445,347	18,734,268
経常利益 (千円)	769,391	791,120	1,929,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	458,884	487,319	1,205,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,220	821,127	1,093,292
純資産額 (千円)	18,615,403	19,420,308	18,982,235
総資産額 (千円)	27,350,932	26,601,933	26,497,563
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.19	26.72	66.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.10	26.65	65.91
自己資本比率 (%)	67.1	72.0	70.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、変異株を含む新型コロナウイルス感染症の蔓延が継続し、経済活動が制限されたことから依然として厳しい状況にあり、設備投資等持ち直しの動きも見られましたが、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度のような工場における生産活動の停止等はなく、自動車・ロボット事業における受注は回復傾向にあります。今後、他のセグメントも含めて同感染症の影響が原材料の仕入、流通環境及び顧客からの受注等へ影響する可能性は否定できず、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

このような国内外の経済環境の下、前連結会計年度に引き続き製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上及び新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,445百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益742百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、為替差益が発生したこと等により、経常利益791百万円（前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益487百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

半導体関連の真空機器の売上は堅調に推移いたしましたが、主に水道関連の売上が減少したこと等により、当事業全体の売上は減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は2,763百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は596百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

（防災・工事業）

消防設備工事は、主に前年同期における大型案件の完工による売上増加の反動等により、売上が大きく減少いたしました。

貯水機能付給水管装置の売上は、当事業全体に占める割合はまだ低いものの、避難所向けの製品が増加したこと等により、前年同四半期比で42.2%増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は737百万円（前年同四半期比52.9%減）、セグメント利益は185百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

（自動車・ロボット事業）

産業機器等部品、輸送機器部品ともに受注が回復し、売上は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は507百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

（介護事業）

福祉用具のレンタル、販売及び介護用住宅改修の売上は、いずれも堅調に推移するとともに、販管費が減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は412百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は24百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金1,002百万円の減少、受取手形及び売掛金348百万円の増加、その他有形固定資産211百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して104百万円増加し、26,601百万円となりました。

負債については、主に未払法人税等205百万円の減少、長期借入金148百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して333百万円減少し、7,181百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金104百万円の増加、その他の包括利益累計額315百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して438百万円増加し、19,420百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		21,360,000		1,000,000		1,967,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,119,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,238,600	182,386	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	182,386	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,119,300	-	3,119,300	14.60
計	-	3,119,300	-	3,119,300	14.60

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,100	3,915,532
受取手形及び売掛金	4,130,655	4,478,990
リース投資資産	875,329	860,850
商品及び製品	731,189	832,118
仕掛品	305,839	447,059
未成工事支出金	412,082	431,538
原材料及び貯蔵品	1,583,303	1,645,089
その他	192,002	332,492
貸倒引当金	13,321	14,126
流動資産合計	13,135,181	12,929,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,936,662	4,930,930
土地	5,684,592	5,684,592
その他(純額)	1,322,840	1,534,118
有形固定資産合計	11,944,094	12,149,641
無形固定資産		
のれん	320,901	308,065
その他	421,709	471,357
無形固定資産合計	742,610	779,423
投資その他の資産	675,675	743,323
固定資産合計	13,362,381	13,672,388
資産合計	26,497,563	26,601,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875,725	1,067,742
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	490,137	481,837
未払法人税等	357,079	151,533
引当金	119,995	300,642
その他	2,038,294	1,709,149
流動負債合計	5,441,232	5,210,906
固定負債		
長期借入金	603,119	454,306
引当金	97,654	95,691
退職給付に係る負債	243,540	249,660
資産除去債務	22,080	22,080
その他	1,107,701	1,148,980
固定負債合計	2,074,095	1,970,719
負債合計	7,515,327	7,181,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	464,963	464,963
利益剰余金	18,090,981	18,195,246
自己株式	950,876	950,876
株主資本合計	18,605,068	18,709,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,554	43,880
繰延ヘッジ損益	97,888	172,723
為替換算調整勘定	2,328	229,761
その他の包括利益累計額合計	130,770	446,364
非支配株主持分	246,396	264,610
純資産合計	18,982,235	19,420,308
負債純資産合計	26,497,563	26,601,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,305,003	4,445,347
売上原価	3,479,639	2,618,498
売上総利益	1,825,364	1,826,848
販売費及び一般管理費	1,059,859	1,084,521
営業利益	765,504	742,326
営業外収益		
受取利息	2,210	2,853
為替差益	1,622	42,476
その他	11,968	12,078
営業外収益合計	15,801	57,407
営業外費用		
支払利息	6,496	5,093
売上債権売却損	4,128	2,950
その他	1,288	569
営業外費用合計	11,914	8,613
経常利益	769,391	791,120
特別利益		
関係会社出資金売却益	28,766	-
特別利益合計	28,766	-
特別損失		
固定資産除却損	-	11,752
特別損失合計	-	11,752
税金等調整前四半期純利益	798,158	779,368
法人税等	336,140	289,145
四半期純利益	462,017	490,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,133	2,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,884	487,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	462,017	490,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,123	13,325
繰延ヘッジ損益	9,256	74,835
為替換算調整勘定	53,891	242,743
持分法適用会社に対する持分相当額	11,039	-
その他の包括利益合計	100,797	330,904
四半期包括利益	361,220	821,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,090	802,913
非支配株主に係る四半期包括利益	2,870	18,214

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	139,706千円	152,384千円
のれんの償却額	12,836千円	12,836千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月18日 取締役会	普通株式	437,196	24	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月18日 取締役会	普通株式	383,054	21	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,873,380	1,566,839	433,912	406,158	5,280,290	24,712	5,305,003	-	5,305,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,790	51,655	-	-	61,446	7,284	68,730	68,730	-
計	2,883,170	1,618,495	433,912	406,158	5,341,737	31,997	5,373,734	68,730	5,305,003
セグメント 利益又は損 失()	610,883	254,974	7,386	34,873	893,345	9,133	902,478	136,974	765,504

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,974千円には、セグメント間取引消去1,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,763,000	737,624	507,768	412,141	4,420,535	24,811	4,445,347	-	4,445,347
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,663	114,322	-	1,360	128,347	7,134	135,481	135,481	-
計	2,775,664	851,947	507,768	413,502	4,548,882	31,946	4,580,829	135,481	4,445,347
セグメント 利益	596,513	185,104	42,087	52,082	875,787	9,258	885,046	142,719	742,326

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 142,719千円には、セグメント間取引消去2,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第2四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するため、従来「管継手事業」としていたセグメントの名称を「継手事業」に、同じく「管継手関連事業」を「防災・工事事業」に、「金属塑性加工事業」を「自動車・ロボット事業」に、それぞれ各セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はございません。なお、前第1四半期連結累計期間の各セグメントの名称についても、変更後の名称で作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25.19円	26.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	458,884	487,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	458,884	487,319
普通株式の期中平均株式数(株)	18,218,841	18,240,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.10円	26.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,689	48,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。